

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 団 体 振 興 ・ 金 融				
事業名	漁業経営維持安定資金	含まれる事業数	1	国庫 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	S51年度 経過年数 38年 事業終了 予定年度 事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []							
[事業目的] 漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行うことにより、漁業者の経営再建を図る。								
[事業内容] ○漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行う。 ・融資枠 50,000千円 ・利子補給率 1.25% ・利子補給期間 10年以内								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	54	677	1,222	1,592	1,413	313.4%		
2月現計予算額の推移	17	600	922	877	1,009	873.4%		
決算額の推移	17	600	922	877		1159.4%		
事業効果 の推移	活動指標 融資額(千円)	49,100	36,800	0	22,400		△25.0%	IV
	融資件数	8	3	0	1		△62.5%	IV
	成果指標 融資実績(%)	98	74	0	45		△24.6%	IV
	融資実績(%)	100	100	0	100		0.0%	II
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)	1,009	・融資枠の見直し: 100,000千円→50,000千円(15年度) H23.6月補正 損失補償制度を創設 50,000千円×18.6%×45%=4,185千円						
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	1,009						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度に国の漁業緊急補償対象事業が実施され、貸付要件が緩和されたことに伴い、当該資金によって漁業者の経営再建がより図られるようになった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当資金は、経営が著しく困難となった漁業者が、経営再建のために利用するものであり、自然環境に水揚げを大きく左右される漁業経営ではいつ当資金が必要となるか予測ができないことから、経営再建が必要な漁業者が活用できる最後の資金として今後も継続していく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		団 体 振 興 ・ 金 融			
事業名		漁業近代化資金助成事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		事業開始年度		S44年度 経過年数 45年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。													
[事業内容] ○漁業者の設備投資に必要な資金に利子補給を行う。 ・融 資 枠 600,000千円 ・利子補給率 0.40%~1.25% (末端 1.20%) ・利子補給期間 20年以内													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類		
当初予算額の推移		19,958	19,884	17,572	15,480	14,329	△7.8%						
2月現計予算額の推移		17,749	15,413	13,605	11,919	11,584	△10.0%						
決算額の推移		17,749	15,412	13,585	11,917		△12.4%						
事業効果の推移	活動指標	融資額(千円)	146,750	99,900	104,900	376,990	114,300	40.7%				I	
	指標	融資件数	11	8	8	12	9	△0.5%				III	
	成果指標	融資実績(%)	17.3	11.7	12.3	62.8	19.1	78.5%	融資額/融資枠			I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額(単位:千円)		11,584		・融資枠の見直し… ~H10 11億円 H11~H23 8.5億円 H24~ 6億円									
財源内訳	国庫			・台風23号による漁業者等の経済的負担を軽減するため、従来の利子補給に県費上乘せ制度を創設(ただし16年度に貸付を行った場合のみ)									
	その他の特定財源												
一般財源		11,584											
[事業の評価]													
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年の漁業経営の悪化などにより設備投資を抑えている漁業者が多く、利用実績は横ばいに推移していたが、平成24年度は漁船の耐用年数に伴う買替や機械等の整備投資により融資額が大きく増加した。						評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、漁業者の需要状況等に応じた融資枠の見直しを行い継続していく。							見直し額		千 円			

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 団 体 振 興 ・ 金 融						
事業名	水産管理費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 15年	事業終了 予定年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 各種団体に対する負担金										
[事業内容] ○加入団体負担金 ・日本海海況情報事業負担金 ・(社)全国豊かな海づくり協会負担金 ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 ・(社)日本水産資源保護協会負担金 ・漁場油濁被害救済基金拠出金										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		4,421	4,297	3,742	3,742	3,546	△5.2%	結果分類		
2月現計予算額の推移		4,431	4,077	3,742	3,742	3,546	△5.3%			
決算額の推移		4,431	4,077	3,742	3,742	3,546	△5.4%			
事業効果 の推移	活動指標	負担金拠出団体	6	6	6	6	5	△4.1%	Ⅲ	
	成果指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位:千円)		3,546		・(社)マリノフォーラム21負担金を廃止(24年度) ・(社)日本栽培漁業協会の解散に伴い、新設された(社)全国豊かな海づくり協会への負担金を予算計上(16年度) ・海と渚環境美化推進機構負担金を廃止(14年度)						
財源内訳	国庫									
	その他の特定財源									
	一般財源	3,546								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産行政に密接に関係する団体に対する負担金であり、水産職員の資質の向上や情報交換のため、今後とも継続していく。									

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		水 産 試 験 場		
事業名	地域漁業総合管理対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H10年度 経過年数 16年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []												
[事業目的] 本県漁業は、漁業就業者の高齢化・資源の悪化による漁獲量の変化および近年の魚価低迷などの情勢の変化により漁業経営が厳しくなっており、将来にわたって水産資源を保護し持続的に利用していくためには、資源を利用する者による漁業管理を積極的に推進する必要がある。 特に沿岸漁業にあつては零細な小型漁船漁業を中心に、周年多種多様な漁業が営まれており、地域の主要漁業とこれを中心に営まれる各種漁業との関係を整理し、適正漁獲量や努力量および許可制度の見直し等の公的な管理方を確立することで、地域における適正かつ総合的な漁業管理を推進する。												
[事業内容] ○基礎調査 ・標本船調査：地域ごとの操業実態の把握 ・水槽実験：三枚網、一枚網の特性の把握 ・調査船調査：時間帯によるヒラメ虫喰い被害の把握 ○操業試験 ・備船調査：三枚網、一枚網の漁獲性能の把握												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		1,000	7,098	6,256	5,231	4,868	143.7%					
2月現計予算額の推移		1,000	7,098	5,534	5,231	4,868	143.9%					
決算額の推移		1,000	6,909	5,436	5,081		187.7%					
事業効果 の推移	活動指標	標本船調査		23	23	17	△13.0%					IV
		船舶調査回数		5	5	3	△20.0%					IV
	成果指標	刺網漁業経営市町		10	10	10	0.0%					II
		刺網漁業経営体数		307	300	300	△1.1%					III
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		4,868		平成23年度より地域漁業管理総合対策事業を統合				平成23年度末で資源回復計画制度が終了				
財源内訳	国 庫											
	その他の特定財源											
	一 般 財 源		4,868									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者全体の高齢化が進む中で、まず県下の広い地域で営まれている刺網漁業の衰退(経営地区、経営体数の減少)を抑制することが必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 刺網は漁獲物を絡め獲る漁法であることから、漁獲物品質の向上対策と、網処理作業の省力化対策を検討する。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		流通・消費拡大		
事業名	沿岸漁場環境改善事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25年度	事業終了予定年度	H29年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []					経過年数	1年				
[事業目的] 良好な沿岸漁場環境を確保するため、県が市町と協力し、里海である本県沿岸漁場環境の保全・改善を図り、生産性の向上へつながる取組を支援する。												
[事業内容] 事業実施主体 市町、漁業協同組合 補助率 1/3以内 (市町の補助率 概ね1/3) 対象事業 沿岸漁場の底質改善 沿岸漁場の有害物除去 水生生物を利用した水質浄化 魚礁の整備												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		9,300	8,969	9,430	9,430	9,100	△0.4%					
2月現計予算額の推移		8,961	8,880	9,430	9,108	9,100	0.5%					
決算額の推移		8,961	8,880	9,430	9,108		0.7%					
事業効果の推移	活動指標	海底耕耘および有害物除去の実施延べ面積[ha]	1,840	1,860	1,960	2,060		3.9%				II
	指標	貝類の放流数[kg]	700	780	1,480	680		15.8%				I
	成果指標	COD値 (mg/l)	1.4	1.3	1.7	1.7		7.9%	COD値：海水に占める有機物（ごみ等）の量。数値が少ない方が良い。			I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額 (単位:千円)		9,100										
財源内訳	国 庫											
	その他の特定財源											
	一般財源	9,100										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 沿海11市町のうち7市町が事業を実施し、漁場保全を進めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 良好な沿岸漁場環境の確保のため今後も支援を継続していく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 流 通 ・ 消 費 拡 大						
事業名	豊かな藻場・浅場保全対策事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]				<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
					事業開始年度 H22年度 経過年数 4年					
					事業終了予定年度 H26年度					
					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 藻場等は、水産資源の保護・培養と水質浄化等の公益的機能を果たす国民全体の共有財産である。これらを維持、保全するため地域住民が地域ぐるみで取り組む共同活動に対して支援する。										
[事業内容] ○地域協議会の設立、運営（構成：県、市町、漁協等） 1. 地域活動指針の策定、事業計画書の作成 2. 地域組織説明会の開催、活動組織の指導、事業推進に関する普及啓発 3. 交付金交付事務、資金の積立・管理 ○活動組織による取組への対応 <活動組織への支援>1. 活動組織の立ち上げ、活動計画の策定 2. 市町との協定締結（活動組織が実施する活動内容を市町が承認し、協定を締結する。） ○県、市町による事業履行状況の確認、審査等 <県（都道府県推進事業）>1. 第三者機関の設置、運営 2. 市町の指導 等 ○市町（市町村推進事業） 1. 協定の締結・審査、活動組織に対する指導 2. 保全活動の審査確認 等										
[予算額および指標の推移等]										
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			7,513	7,513	7,513	6,790	△3.2%			
2月現計予算額の推移			7,513	7,383	6,913	1,800	△27.3%			
決算額の推移			6,812	7,383	5,270		△10.1%			
事業効果の推移	活動指標	事業実施活動組織数		6	6	6		0.0%	II	
	成果指標	事業活動人数（人）		3,105	3,365	3,210		1.9%	II	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []			
区分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額（単位：千円）		1,800	25年度 地域活動組織の運営への支援については国の補助制度見直し（補助率1/2⇒定額）に伴い県補助分を廃止							
財源内訳	国庫	1,800								
	その他の特定財源									
	一般財源									
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内で活動する6つの活動組織が、今年度も沿岸の藻場・浅場を保全する活動に積極的に取り組んだ。この活動は、沿岸の藻場・浅場の保全だけでなく、地域のコミュニティの維持・発展に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も沿岸の藻場・浅場が保全されるように、積極的に支援していく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属		農 林 水 産 部 水 産 課		経 営 支 援 担 手			
事業名		がんばる海の担い手対策支援事業		含まれる事業数		3					
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
				事業開始年度		H20年度		H25年度			
				事業終了予定年度		経過年数		事務区分			
						6年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 漁業就業者の減少と高齢化により、後継者不足が深刻な県内漁業界の担い手となる新規就業者を確保し、地元への定着を図り、本県の漁業の担い手対策を強化する。											
[事業内容] ○研修メニューの充実：新規漁業者研修メニューとして、漁業体験コース（3日間程度の座学と現場漁業体験）と漁業実務コース（2週間程度の陸上、海上漁業研修）を実施、また研修期間中の宿泊費用を支援 ○現役漁業者の技能の伝授：就業後3年以内の新規漁業就業者に対して指導漁業士等による技術指導を実施 ○地元定着支援のための資金貸与：新規就業者への生活支援資金の貸付（貸付額3～5万円/月、貸与期間3年間（親と同居の場合は1年間）、定着後の返還免除規定あり）											
[予算額および指標の推移等]											
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移		15,604	19,760	14,522	10,945	10,713	△6.6%				
2月現計予算額の推移		6,231	6,340	8,249	7,549	4,970	△2.6%				
決算額の推移		5,230	5,508	6,856	6,673		9.1%				
事業効果の推移	活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング	71	35	30	18	42	7.1%	就業者支援フェア開催、県漁業就業者センター問い合わせ件数	I	
	成果指標	定着資金貸し付け件数	3	8	4	11	8	66.1%	定着支援資金貸与開始者数	I	
	成果指標	新規就業者数の育成	29	30	24	18		△13.8%	漁業就業者確保育成センター調査	IV	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額(単位:千円)		4,970		H23新規漁業研修メニューに宿泊費の支援を拡充							
財源内訳	国庫										
	その他の特定財源										
	一般財源		4,970								
[事業の評価]											
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 後継者不足が深刻な県内漁業担い手を確保するために、H23年度から新規就業者支援フェアの開催等でハローワークと連携するなど、取り組み強化を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業担い手を確保するためには、長期的な視点に立って取組みを続ける必要がある。 漁業就業者確保育成センター、関係漁協とも連携をとり、定着支援貸付制度を活用しながら新規就業者の確保、定着を進めていく。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				農林水産部 水産課		流通・消費拡大		G		
事業名	「若狭ふぐ」ブランド力強化事業	含まれる事業数	3	所 属	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度 H25年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]									
[事業目的] 若狭ふぐの特徴を活かしたブランド化の推進および県内外への販売促進活動の支援により、若狭ふぐの消費拡大と販売価格の向上を目指す。										
[事業内容] ○若狭ふぐの県内消費拡大 ・ ・ ・ ・ ・ 嶺北地区における若狭ふぐ消費拡大 ・ 県内の百貨店において、若狭ふぐの試食販売の開催 ・ 鮮魚店で、お歳暮等の贈答品やホームパーティ向け商品として、若狭ふぐを取り扱う ○県外からの誘客促進 ・ ・ ・ ・ ・ 関西地区における若狭ふぐPR ・ 高速道路サービスエリアでの若狭ふぐPR、関西のテレビ番組でのPR ○若狭ふぐブランドの確保 ・ ・ ・ ・ ・ 「若狭ふぐの宿」PR ・ パンフレット等による宿のPR (全92施設) ・ 生産者の顔の見える商品づくりの推進 (福井県海水養魚協会 1/2補助)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移				2,271	2,116	2,583	7.7%			
2月現計予算額の推移				2,271	2,116	2,583	7.7%			
決算額の推移				2,211	2,104		△4.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	若狭ふぐの試食提供数		680	680	800	8.9%	県内百貨店および県外PRでの試食提供数		
	成果 指標	若狭ふぐ生産額		189,000	189,000		0.0%	生産額(千円) = 平均単価(円/kg) × 生産量(kg)		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予算額(単位:千円)		2,583								
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源									
	一 般 財 源		2,583							
[事業の評価]										
所 属 の	[活動指標、成果指標に対する評価] 高速道路SAや県内百貨店やイベント等での試食PRにより、多くの人に若狭ふぐの美味しさや魅力を周知した。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し				
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 嶺南の重要な観光素材として「若狭ふぐ」の認知度は県内外で向上したため、今後は他事業を活用し、県内の漁家民宿や飲食店等を中心に販路拡大を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了				
						<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	△ 2,583 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 流 通 ・ 消 費 拡 大				
事業名	「越前・若狭のさば」振興事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業開始年度	H25 年度	事業終了予定年度	H27 年度			
		経過年数	1 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 「鯖街道」や「半夏生さば」などサバにゆかりのある本県について、「越前・若狭のさば」ブランドを保持するため、国産サバの利用促進を図る。								
[事業内容] ○「越前・若狭のさば」推奨 ○遊漁と連携したサバ供給体制づくり								
[予算額および指標の推移等]								
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					3,771			
2月現計予算額の推移					3,600			
決算額の推移								
事業効果の推移	活動指標	PR活動団体数			6			
	成果指標	国産さばへの転換量(トン)						
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)	3,600							
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	3,600						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「さば」は、「浜焼き鯖」等の加工原料を、外国産さばから国産さばへの切り替えを進める。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「鯖街道」や「半夏生」をテーマとしたイベントなどを通じてブランド力を強化する。			評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	千円		

平成25年度事務事業カルテ

			会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	若狭湾型養殖業支援事業	含まれる事業数	1	所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 流 通 ・ 消 費 拡 大 G <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 3 年
				事業終了予定年度 H25 年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 養殖生産量の増大や健全な発展のために、意欲ある漁業者グループが行う新しい養殖手法導入等の活動を支援する。

[事業内容]
 ○意欲ある漁業者グループが行う新しい養殖手法導入等の活動支援（補助率 1/2以内）

[予算額および指標の推移等]

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			5,000	5,000	4,636	△3.6%		
2月現計予算額の推移			5,000	5,000	2,900	△21.0%		
決算額の推移			2,340	1,990		△14.9%		
事業効果の推移								
活動指標	活動グループ数		3	4	4	16.7%	敦賀(1グループ)、小浜(2グループ)、高浜(1グループ)	I
成果指標	養殖生産量(t)		155					

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	2,900		
財源内訳	国庫		
	その他の特定財源		
	一般財源	2,900	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 敦賀、小浜、高浜の3地域で新魚種導入等の新たな取組みが行われている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も意欲ある漁業者グループの取組みに支援することにより、養殖経営基盤の強化を図っていく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 △ 2,900 千 円
-------	--	---	---------------------

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 漁 業 管 理 係								
事業名	漁場環境・資源管理推進事業	含まれる事業数	1	国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H24年度	事業終了予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]			<input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> そ の 他	2年					<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。												
[事業内容] ○漁業者が資源管理対策として実施する一斉休漁等を活用した、海上のゴミ清掃等漁場環境の保全活動や漁業地域の環境美化活動に対して支援 ・沿海漁協が地域一斉に行う漁場保全活動経費の燃料代、消耗品相当額を支援 ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃料代、消耗品相当額を支援												
[予算額および指標の推移等]												
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移				5,125	5,125	0.0%						
2月現計予算額の推移				4,725	4,725	0.0%						
決算額の推移				4,485								
事業効果の推移	活動指標	海上清掃活動回数		27								
	成果指標	清掃結果(回収量 kg)		30,240								
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分	平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額(単位:千円)	4,725											
財源内訳	国 庫											
	その他の特定財源											
	一般財源		4,725									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者による漁場の清掃や海底ごみの回収によって、漁場・漁港の環境美化の向上、底曳漁場の保全が図られた。				評価に基づき今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

事業名		漁業と観光のトータル化支援事業	含まれる事業数	3	所 属	農 林 水 産 部	水 産 課	経営支援・担い手	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [観光とブランドを産業の柱に]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19 年度 経過年数 7 年	事業終了予定年度	H27 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 漁家民宿（越前・若狭漁師の宿）が行う観光の視点を取り入れた活動を支援し、誘客を促進するとともに、内水面漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出する。

[事業内容]
 ○漁家民宿の活性化（H23～）
 ・統合した漁家グループによるリピーター確保、閑散期対策につながる活動に対して支援（補助率1/2）
 ・全県統一的なサービスシステムの構築を目指した交流会の開催
 ○漁家民宿用養殖種苗生産（H23～）
 ・栽培漁業センターにて漁家民宿向けにマダイの稚魚を生産し供給
 ○川での賑わい創出（H23～）
 ・内水面におけるサクラマスの資源拡大、漁場管理・種苗生産、誘客イベント等に対して支援（補助率1/2）

[予算額および指標の推移等]

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	20,860	13,817	13,399	13,647	13,301	△9.3%				
2月現計予算額の推移	20,065	12,394	12,900	11,288	10,015	△14.4%				
決算額の推移	16,532	11,880	7,587	9,299		△13.9%				
事業効果の推移	活動指標	統合した漁家民宿グループ数		6	8	9	23.0%	I		
	指標	イベント開催数		4	3	8	8	5	26.1%	I
	成果指標	漁家民宿宿泊客数		362,000	388,000	412,000	384,000	411,000	3.5%	II
	指標	イベント参加人数		1,000	4,500	2,486	1,849	1,140	60.4%	I
計画の達成状況	[目標名]				年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）	10,015		
財源内訳	国庫		
	その他の特定財源		
	一般財源	10,015	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 宿泊客の誘客に意欲あるグループを支援することにより、宿泊客数の増加を指標化できる。また、漁家民宿が中心のグループであることから、宿泊客数の増加は漁家経営の安定化を図れ、観光業と連携した魅力ある漁業・海業の情報発信が期待される。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当事業を活用し、観光業界と連携し体験漁業に取り組み始めた地域や地魚料理の特産化し宣伝集客を行うなど漁業と観光業が協同し誘客に成果が出た。今後は誘客活動を定着化させ、さらにリピーターを確保することにより安定的な観光客を確保し、魅力ある漁村・海業として展開させていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		団 体 振 興 ・ 金 融		
事業名	定置網漁業による地域活性化事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25年度	事業終了予定年度 H25年度	経過年数 1年	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]												
[事業目的] 定置網、出荷調整用生簀（いけす）および一次加工施設を一体的に整備するとともに、漁業体験など観光事業者等とも連携することにより、地域の活性化を図る。												
[事業内容] ○定置網漁業を中心に活魚や加工等と連携したハード・ソフト整備に対する補助 ・補助対象事業 定置網の新設、出荷調整用生簀や一次加工施設の整備 地域協議会の設置による定置網グループの連携強化 ・補助率 1/2												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						100,125						
2月現計予算額の推移						76,180						
決算額の推移												
事業効果の推移	活動指標	定置網漁業モデルの作成件数				1						
	成果指標	モデル対象地区の漁業生産額										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予算額(単位:千円)		76,180										
財源内訳	国庫											
	その他の特定財源											
	一般財源	76,180										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 活動指標については、当初計画どおり1件のモデルを作成した。 成果指標については、定置網の設置が次年度なので、成果が現れるのは次年度以降となる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 加工施設については、平成26年度新規事業において当初計画より規模を拡大して県内全域から集荷することとしており、これにより大漁時の魚価の値崩れを防ぐとともに未利用魚を有効活用し、魚価の安定を図る。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 △ 76,180	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 流 通 ・ 消 費 拡 大				
事業名	越前・若狭のさかな販売力強化支援事業	含まれる事業数	8	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]	事業区分		事業開始年度 H19年度 経過年数 7年	事業終了予定年度 H26年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 鮮魚から加工品まで県産水産物の流通体制を強化し販路拡大することで、魚価の向上を図るとともに、漁家所得の向上につなげる。								
[事業内容] ①越前若狭のさかな販売協議会の運営、地魚の県内流通量増加のための支援 ②水産加工品の販路拡大、新たな水産加工品開発に対する支援 ③蓄養によるサバの供給体制の整備 ④未利用魚を対象とした新商品開発支援、食べ方普及啓発、実態調査を実施 ⑤水産会館を利用した地魚情報発信施設の整備 ⑥直売所での地魚の提供体制づくり、テント市の開催 ⑦魚のさばき方講習会の実施 ⑧地魚紹介本による消費促進、科学的データに基づく「見える旬」の情報の消費者への提供								
[予算額および指標の推移等]								
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	10,615	9,750	21,344	26,823	18,959	26.8%		
2月現計予算額の推移	10,615	14,948	21,344	24,854	18,959	19.1%		
決算額の推移	10,599	13,457	19,529	19,529		24.1%		
事業効果の推移	活動指標	近海今朝とれ市開催日数(日)	257	239	301	307	7.0%	I
	指標	飲食業者等への売り込み件数(件)	21	21	21	22	1.6%	II
	成果指標	近海今朝とれ市取扱量(t)	318	338	378	420	9.8%	I
	指標	新たな水産加工品開発数(品)	11	12	14	14	10 Δ0.7%	III
計画の達成状況 [目標名]						年度整備水準 [] / 整備目標	年度 [] = []	
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)	18,959	・「へしこ」の定着化に伴い、県内でのへしこPR事業は廃止(若狭ふぐPRは「若狭ふぐ」ブランド化支援事業に移行して継続)(H23) ・「若狭のサバ供給体制の整備」および「小型サバの加工品づくりへの支援」については、当事業に移行(H23)						
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	18,959						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 今朝とれ市での地魚に対する需要は高い。23年度より集荷範囲を嶺南まで広げたことにより、開催日数、取扱量が増加した。また、県外の飲食店・スーパー等における福井県の魚に対する評価は高く、積極的なPRを実施し販路拡大を図る。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も「越前若狭のさかな販売協議会」を中心として、地魚の鮮魚流通や加工品開発、販路拡大を支援していくことで、水産流通業を活性化していく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		団体振興・金融	
事業名	大型クラゲ対策強化事業	含まれる事業数	4	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19年度	事業終了予定年度	-年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						7年				
<p>[事業目的] 平成14年、15年および17年に続き、18年にも大型クラゲが大量漂着し、定置網漁業や底曳網漁業に大きな影響を与えた。こうした状況を受けて、平成17年9月に防除改良網の導入補助金制度を全国に先駆けて創設するほか、県漁連を中心に漁業団体による洋上駆除を積極的に行ってきた。しかし、漁業被害は依然として続いていることから、対策のさらなる強化が求められている。そこで、若狭湾内の大型クラゲ分布状況、本県への流入量および若狭湾での成長、成熟等の調査を行うとともに、沿岸において刺網漁業による駆除を実施する。</p>											
<p>[事業内容] ○県境域での駆除・中層域分布量調査 ・本県への流入域で大型クラゲの駆除・分布量調査 ・得られた予測情報を漁業者へ提供し、官民一体となった効果的な駆除体制を構築 ○大型クラゲ分布状況調査 ・国が行うクラゲ分布図作成のための情報収集調査 ○大型クラゲ刺網駆除 ・沿岸域での刺網漁業による駆除を支援</p>											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		5,369	14,685	13,995	13,331	13,517	41.4%				
2月現計予算額の推移		14,437	3,997	8,300	4,538	6,146	6.4%				
決算額の推移		12,507	3,899	8,163	4,402		△1.8%				
事業効果の推移	活動指標	県境域での駆除・分布量調査回数	11	3	5	5	△1.5%	調査船の航海日数			Ⅲ
	活動指標	沿岸における駆除実地地区および隻数	137	0	0	0		駆除を実施した刺網			
	成果指標	入網量集計・報告	18	22	23	23	7.8%	漁業者から国および県へ報告			Ⅰ
	成果指標	分布状況等の情報提供回数	11	6	5	11	12.2%	沿岸漁協および関係団体へ月に2~3回の頻度で情報提供			Ⅰ
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額(単位:千円)		13,517		・加工品開発は、平成19年度で終了 ・平成21年度より沿岸域での刺網駆除を実施			平成21年度 大型クラゲ刺網駆除は予備費対応				
財源内訳	国庫										
	その他の特定財源	3,374									
	一般財源	10,143									
[事業の評価]											
所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 県境域での駆除・分布量調査を行うことにより、本県域への大型クラゲの漂着状況をより早く確認することができた。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 分布状況の早期把握を行い、得られた情報はできるだけ早く漁業者へ提供すると共に、情報を一本化し精度を高めていく。また、近年の実績を踏まえて予算枠の見直しを行いつつ、沿岸域での刺網漁業による駆除を支援していく。</p>					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 流 通 ・ 消 費 拡 大				
事業名	学校給食における地場水産物の普及推進事業	含まれる事業数	2	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	事業区分		H22年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 H26年度			
■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 魚介類の消費は減少傾向にあり、“魚離れ”が進んでいることから、学校給食等における魚介類の利用回数を増やすことにより、魚介類への関心を高め、「魚離れ」の抑制と魚食回帰を目指す。								
[事業内容] ○地場産水産物普及推進事業 ・小中学校の学校給食において、地場産の魚を利用しやすくするため、県外産の魚と地場産の魚との市場価格の差額を補填 ○特産水産物提供事業 ・中学3年生を対象に、学校給食等において、特産水産物である「セイコガニ」を提供するとともに、カニの食べ方を学んでもらう。								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		6,494	6,494	6,490	6,477	0.0%		
2月現計予算額の推移		6,494	6,494	6,490	6,477	0.0%		
決算額の推移		6,367	6,484	6,362		0.0%		
事業効果 の推移	活動指標	差額補填対象魚種	9	10	11	11	7.1%	I
	成果指標	セイコガニ提供学校数	81	81	81	81	0.0%	II
	成果指標	学校給食における魚の地産地消率	46	53	53		7.7%	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)	6,477							
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	6,477						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 差額補てん対象魚種を増やし、学校給食の地魚メニューに広がりを持たせることで、地魚の普及効果が高まった。また、セイコガニの食べ方を学ぶ機会を提供することで、魚食文化の継承につながった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 給食での地魚提供に加えて、授業で魚の講習を行うことにより、魚への関心を高め、魚離れの抑制と魚食回帰を目指す。			評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属		農 林 水 産 部 水 産 課		経 営 支 援 担 手			
事業名		含まれる事業数		事業区分		H22年度 経過年数		事業終了 予定年度			
福井新々元気宣言 における位置付け		3		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]				H26年度		事務区分			
[事業目的] 漁業者が漁業協同組合等と共働して船上段階から鮮度向上対策を実施する推奨策として、水揚げ額に応じた生産加算方式により支援するとともに、商品力アップに必要な設備・機器の導入経費を支援する。											
[事業内容] ○商品力アップ推奨事業（ソフト事業） ・漁業者が漁業協同組合等と共働して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、指定された漁法・魚種の漁獲量に応じ支援（定額）するとともに、実際の商品力アップの成果により加算を行う。 ○商品力アップ整備事業（ハード事業） ・漁業者と漁業協同組合等が共働して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、鮮度管理のための高鮮度流通機器（微粒砕氷装置、海水殺菌・冷却装置）や環境高度対応機関（省エネエンジン）の整備に対して支援する。											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移			82,200	92,700	102,900	55,878	△7.3%	結果分類			
2月現計予算額の推移			82,200	77,422	48,741	17,179	△35.8%				
決算額の推移			38,793	64,270	43,758		16.9%				
事業効果 の推移	活動指標	商品力アップに取り組むグループ数	41	42	42	32	△7.1%	商品力アップに取り組む漁業者のグループ数	IV		
	指標	整備実績	14	21	13	5	△16.5%	省エネエンジン H25 7台、冷水機 H25 1台	IV		
	成果指標	商品力アップ取組率 (%)	69	75	62		△4.3%	対象魚種漁獲量に占める商品力アップ取組み量	III		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予算額 (単位:千円)		17,179									
財源内訳	国 庫		17,101								
	その他の特定財源										
	一 般 財 源		78								
[事業の評価]											
所 属 の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 32グループが商品力アップ事業に取り組み、鮮度向上に取り組む漁業者の意識向上が見られる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も漁業者、関係漁協、県漁連、流通加工業者と連携し、魚価向上に繋がる取組みについて支援を行い、商品価値の向上に努める。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				農 林 水 産 部 水 産 課				
				経 営 支 援 担 手				
事業名	アワビ種苗供給事業	含まれる事業数	1	所 属	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他			
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け				事業開始年度	H23年度			
				事業終了予定年度	3年			
				経過年数	1年度			
				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 栽培漁業センターで行っていたアワビの種苗生産について、効率的な運営を図るため23年度より外部委託する。								
[事業内容] ○各漁業協同組合への種苗の安定供給を図るため下記業務を外部委託 ・委託先 福井県漁港漁場協会 ・業務内容 各漁業協同組合および財団法人 京都府水産振興事業団との連絡調整業務 種苗の受取りおよび配送業務（価格の差額補てんに必要な業務を含む）								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			3,012	3,012	3,012	0.0%		
2月現計予算額の推移			3,012	3,012	3,012	0.0%		
決算額の推移			3,012	3,012		0.0%		
事業効果の推移	活動指標	供給漁業協同組合数	11	11	8	△13.6%		IV
	成果指標	供給個数（千個）	260	264	143	△22.1%		IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予算額（単位：千円）	3,012							
財源内訳	国 庫							
	その他の特定財源							
	一 般 財 源	3,012						
[事業の評価]								
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがアワビの中間育成および放流を積極的に実践しており、「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。			評価に基づく今後の対応 見直し額	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 採貝採藻漁業の重要魚種となっているアワビは、地先型の資源として漁業者からの期待も大きいことから、今後も本事業を継続して実施していく。								

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 漁 業 管 理 係						
事業名 外来魚等防除対策事業	含まれる事業数 2	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度	事業終了予定年度 H27年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
事業目的 外来生物法にかかる特定外来生物として種の選定がされており、三方湖・九頭竜川ダムにおいて生息・繁殖が確認されている外来魚対策として、生息状況の推移の把握と、漁業者が実施する駆除活動への継続した支援を実施。										
事業内容 ○県内のため池と内水面漁場における外来魚（オオクチバス・ブルーギル等）による生態系被害、水産業被害を防止するため、関係部局が連携し、県民への普及啓発、生息状況調査および効果的・効率的な防除対策を実施 ・外来魚生息調査事業 三方湖においてモニタリング調査を実施し、駆除事業者に対し情報提供や駆除方法の指導・助言を行う。 ・外来魚被害対策事業 三方湖・九頭竜川ダムにおける被害拡大を防ぐため、漁協の駆除費用を補助する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移					1,700	1,600	△5.8%			
2月現計予算額の推移					1,700	1,600	△5.8%			
決算額の推移					1,509					
事業効果の推移	活動指標	モニタリング調査の実施			25					
	成果指標	駆除尾数			3,705					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予算額(単位:千円)		1,600								
財源内訳	国庫									
	その他の特定財源									
	一般財源		1,600							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 駆除活動によって、漁業対象となる魚種の資源が保たれるため、今後も継続して行うことに意義がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 活動を継続させるためにも、効率の良い駆除方法の開発と普及を実施していく。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		経営支援・担い手		
事業名	栽培漁業事業化総合推進事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	事業終了予定年度 H27年度	事業区分 H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業内容	福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											
[事業目的] 漁業者自らが行なうヒラメの中間育成・放流事業を支援し、資源の維持・回復を図り、「つくり育てる漁業」を推進する。												
[事業内容] 事業主体 福井県・福井県漁港漁場協会 補助率 1/2、1/3 推進活動事業 事業推進のための協会活動、研修活動（補助率 1/2） 育成放流事業 ヒラメ種苗の中間育成・放流（補助率 1/3） 放流効果調査 放流魚の再捕状況、放流手法の検討												
[予算額および指標の推移等]												
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移			4,447	4,437	3,678	△8.6%						
2月現計予算額の推移			4,447	4,437	3,678	△8.6%						
決算額の推移			4,447	4,437		△0.2%						
事業効果の推移	活動指標	種苗収容尾数(千尾)		400	389	375	△3.1%					Ⅲ
	成果指標	放流尾数(千尾)		225	293	240	6.1%					Ⅰ
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項								
予算額(単位:千円)	3,678											
財源内訳	国庫											
	その他の特定財源											
	一般財源	3,678										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており、中間育成技術の向上、放流サイズを大型化するなど栽培漁業に対する意識の向上が見られる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 日本海中西部7府県が連携した放流、効果調査を実施することにより、放流効果を明らかにし、資源の共同管理を目指していく。					評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	千 円				

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		水 産 試 験 場	
事業名	アユ漁場環境調査事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	事業終了予定年度 H25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	経過年数 3年	
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											
[事業目的] 天然アユ資源の海域における変動要因の解明およびアユの生息に適した河川づくり手法の開発を行う。											
[事業内容] ○アユの降下量と遡上量の減少要因の解明 ・ 降下・遡上期における水温変化および餌料生物量等の定量調査 ・ 早期遡上情報の予測技術の向上 ○アユ生息に適した河川づくり手法の開発 ・ モデル河川において漁場環境改善策を施し、アユの生息密度・付着藻類等の調査を行う。											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移				1,990	2,041	2,062	1.8%				
2月現計予算額の推移				1,990	2,041	2,062	1.8%				
決算額の推移				1,258	1,368		8.8%				
事業効果の推移	活動指標										
	成果指標	河床改善によるアユ生息密度の変化		8	10	10	12.5%	(尾) 400㎡におけるアユの生息数			I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項					
予算額(単位:千円)		2,062									
財源内訳	国庫										
	その他の特定財源										
	一般財源	2,062									
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 河床改善による漁場環境改善の効果的な手法を開発し、さらなる効果の向上を目指す。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各河川への放流量調整に役立つ情報を早期に発信できるよう、モニタリングを継続し精度向上を図る必要がある。また、最適な漁場環境改善手法を関係漁協等に提示、指導することで内水面漁業の振興を図っていく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場				
事業名	漁場保全対策推進事業	含まれる事業数	1	所 属	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他			
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> そ の 他	H12年度 経過年数 14年			
福井新々元気宣言における位置付け				事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業終了 予定年度				H26年度	事務区分			
[事業目的] 浅海と内水面漁場環境の監視および水質汚濁に関する情報収集を行うことにより、漁業被害を防止・軽減し、水産資源の保全と漁業経営の安定を図る。								
[事業内容] ○浅海漁場における漁業被害防止のための漁場監視と水産生物の環境に関する調査研究を行う。 ○内水面漁場について漁場監視のための水質調査および生物環境調査を行い、水産環境指針値の維持に努めることにより漁場環境保全を図る。 ・調査内容 海面 水質（水温、D0、塩分、pH）の測定、生物モニタリング調査（藻場調査、底生動物調査） 内水面 水質（水温、D0、pH、COD、栄養塩）の測定、生物モニタリング調査（付着生物・底生動物調査、魚類相調査、大型水草群落調査）								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	3,508	3,508	3,508	3,422	3,278	△1.6%		
2月現計予算額の推移	3,408	3,508	3,508	3,422	3,278	△0.9%		
決算額の推移	3,365	3,121	3,227	3,205		△1.5%		
事業効果 の推移	活動指標	水質調査回数(海面)	64	64	64	64	0.0%	II
	活動指標	水質調査回数(内水面)	96	96	96	48	△12.5%	IV
	成果指標	水質汚濁による漁業被害件数	0	0	0	0	0.0%	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)	3,278	内水面水質調査 12回→6回 (H24)						
財源内訳	国 庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	3,278						
[事業の評価]								
所 属 の	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、水質調査および生物環境調査を行い、漁場の監視を継続している。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水質汚濁による漁業被害の発生を監視し、未然に防止・軽減するために、今後も効率的に継続する。							

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		団 体 振 興 ・ 金 融		
事 業 名		漁業共済事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> そ の 他		
福井新々元気宣言 における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		S53年度 経過年数 36年		事業開始年度 事業終了 予定年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 漁業災害補償制度は、災害における損失の合理的補填を図る制度であるが、加入段階における契約者負担が大きい。このため、国の掛金補助を受けた契約者に対し契約者負担金の一部を補助し、負担の軽減を図るとともに漁業経営安定に資する。												
[事業内容] 無事故継続加入者（共済金の払戻しを受けていない者）で、継続して漁業共済に加入している者および小浜湾を対象とした赤潮特約契約者に対し、契約者負担金の一部補助を行う。 補助の内容 無事故継続加入者 補助率 1 / 10 赤潮特約加入者 補助率 1 / 6												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,385	6,156	6,057	4,431	5,353	△2.8%					
2月現計予算額の推移		7,951	8,462	6,177	6,684	6,764	△2.7%					
決算額の推移		7,314	7,789	6,173	6,393		△3.5%					
事業効果 の推移	活動 指標	加入促進会議開催回数	61	46	104	86	72	17.0%				I
	成果 指標	共済加入者数	158	157	185	182	174	2.8%				II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項						
予算額(単位:千円)		6,764		新規に漁業共済に加入した者に対する契約者負担金の一部補助を平成14年度をもって廃止した。								
財源内訳	国 庫											
	その他の特定財源											
	一般財源		6,764									
[事業の評価]												
所 属 の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業共済の継続契約の確保に大きな効果をもたらし、漁業経営の安定および漁業者の自立を支援している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度より、国が「資源管理・漁業経営安定対策」を実施しているが、漁業は災害等の自然条件の影響を受けやすく、災害等の損失に対する共済制度への加入が必要であり、引続き、漁業経営の安定を図っていくために、今後とも事業を継続する必要がある。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額		千 円		

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		団 体 振 興 ・ 金 融		
事業名	漁協経営強化総合対策事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H9年度	事業終了予定年度	H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						事業開始年度	経過年数		事務区分		
[事業目的] 漁協の経営基盤は総じて脆弱で規模も零細である。しかし、昨今、国連海洋法条約の発効に伴うTAC制度の導入等により、漁協の役割は今後ますます重要となっている。したがって、漁協の合併等を積極的に推進し、その事業規模を拡大することにより漁協経営の強化を図る。												
[事業内容] ○協議会の運営 ○プロジェクトチームの派遣による経営診断に対する一部助成 ○漁協役員に対する研修会実施経費に対する一部助成												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		5,076	1,263	844	564	504	△38.0%					
2月現計予算額の推移		5,076	1,263	844	564	504	△38.0%					
決算額の推移		4,956	1,107	673	478		△48.6%					
事業効果の推移	活動指標	経営診断回数	17	27	27	24	16.0%				I	
		漁協役員研修回数	12	18	12	4	△16.6%				IV	
	成果指標	合併漁協数	0	0	0	0						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		504										
財源内訳	国庫											
	その他の特定財源											
	一般財源		504									
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁協の経営診断や職員研修を実施することにより、漁協の経営状態の把握、経営強化を図ることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁協自営による市場運営について、系統団体と共にそのあり方を整理する。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			
								△ 206 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 漁 業 管 理 係					
事業名	漁業調整委員会運営事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他				
福井新々元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S25年度 経過年数 64年				
				事業開始年度	事業終了予定年度				
				事業年度	事務区分				
					<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動し、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持を図る。									
[事業内容] 福井海区漁業調整委員会および福井県内水面漁場管理委員会の開催、委員会が答申するために必要な漁業実態調査および入会漁業の調整を行うとともに、全国各海区漁業調整委員会・全国各内水面漁場管理委員会との連絡調整を行う。									
[予算額および指標の推移等]									
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,453	4,453	4,186	4,186	3,938	△2.9%			
2月現計予算額の推移	3,803	3,747	3,352	4,186	3,748	0.7%			
決算額の推移	3,803	3,158	3,352	3,769		0.6%			
事業効果 の推移	活動指標 委員会開催回数	9	10	10	10	10	2.8%	II	
	成果指標 答申件数	3	4	4	3	3	2.1%	II	
計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []	
区 分	平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予算額(単位:千円)	3,748								
財源内訳	国 庫	2,609							
	その他の特定財源								
	一般財源	1,139							
[事業の評価]									
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動しており、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持に極めて重要な役割を果たしている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序の維持・発展のため、漁業法で定められた両委員会による答申や、委員会による指示は不可欠であり、今後とも適宜両委員会を開催し、漁業調整に必要な措置を講じなければならない。				評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
										農林水産部 水産課 漁業管理 G		
事業名	海面利用総合調整事業	含まれる事業数	1	所 属	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H8年度	事業終了予定年度	一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分			経過年数	18年		事務区分		
<p>[事業目的] プレジャーボートによる遊魚やダイビング等、様々な海洋性レクリエーションの振興に伴い、漁業者と遊漁者との間で発生するようになった海面の利用に関するトラブルを、海面利用協議会の運営等を通じて、漁業紛争の未然防止および海面の総合的有効利用を図る。さらに「遊漁船業の適性化に関する法律」の改正（平成15年4月施行）に基づき、遊漁船業の健全な発展を推進するとともに、利用者の安全確保や漁場の安定的利用の確保を図る。</p>												
<p>[事業内容] ○海面利用協議会の設置・運営 ○遊漁船業者の登録に関する業務</p>												
[予算額および指標の推移等]												
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移	750	722	722	621	572	△6.4%						
2月現計予算額の推移	750	722	722	621	572	△6.4%						
決算額の推移	537	674	499	553		3.5%						
事業効果の推移	活動指標	海面利用協議会開催件数	1	1	0	0						II
	成果指標	玄達瀬 承認件数	323	325	301	315		△0.7%				III
		松出シ瀬 承認件数	279	287	280	280		0.2%				II
計画の達成状況	[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []					
区 分	平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額(単位:千円)	572		H23 全国遊漁船協会の解散に伴い負担金廃止									
財源内訳	国庫											
	その他の特定財源		6,912									
	一般財源		△6,340									
[事業の評価]												
所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献する。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。</p>				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				農林水産部 水産課 漁業管理						
事業名	漁業取締事業	含まれる事業数	2	所 属 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	課 業 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	S25年度 経過年数 64年					
[事業目的]		本県の海面及び内水面における漁業秩序維持、水産資源保護を図るため、関係法令に基づく指導、取締りを実施する。								
[事業内容]		○漁業取締船「若越」の運行、維持管理。 ○漁業秩序維持、水産資源保護のため取締り実施。								
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		58,408	31,564	31,122	26,433	31,978	△10.3%			
2月現計予算額の推移		51,258	30,485	30,620	28,209	29,382	△10.9%			
決算額の推移		50,840	30,050	30,474	27,972		△15.8%			
事業効果の推移	活動指標	取締日数	103	101	102	98		△1.6%	Ⅲ	
	成果指標	検挙件数	1	4	0	0		300.0%	Ⅰ	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)		29,382								
財源内訳	国庫									
	その他の特定財源									
	一般財源		29,382							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは、本県における漁業秩序の維持に大きく貢献している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序を維持し、水産資源の保護を図るためには、漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは不可欠であり今後とも継続して実施する。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成25年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		水 産 試 験 場			
事業名	新漁業管理制度推進情報提供事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H17年度 経過年数 9年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											
[事業目的] 水産試験場が沿岸域の漁況状況を収集し、その結果を速報および予報として漁業関係者等に提供するとともに、漁業者からの漁海況に関する質問・相談に対してきめ細かな対応を行い、新漁業管理（TAC）制度の実施推進に資する。													
[事業内容] ○漁海況情報収集 ・漁況調査 県下主要市場に水揚げされる漁獲物の漁業種類別・魚種別・銘柄別・日別漁獲量・単価を集計。 ・海況調査 福井丸にて本県沿岸の13地点において、海洋観測を行う。若狭町神子地先、および丹生郡越前町米ノ地先の2地点において定地水温を測定する。 ○漁海況情報分析 ・漁獲量情報、海況情報を集計、加工、分析し、資源量・来遊量・漁場形成等を予測する。 ○漁海況情報提供 ・漁況調査、海況調査、隣府県情報等の情報をもとに漁海況情報を旬報、月報および年報を発行して提供する。													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		1,630	1,630	1,630	1,735	1,756	2.0%						
2月現計予算額の推移		1,630	1,630	1,630	1,735	1,656	0.5%						
決算額の推移		1,630	1,630	1,630	1,735		2.2%						
事業効果 の推移	活動指標	日別漁獲量集計件数	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	年度における一日あたりの漁獲量の集計（=20日×12ヶ月×10漁港）				II	
	指標	福井丸航海日数	6	6	4	4	2	△20.8%	沿岸観測 航海日数				IV
	成果指標	漁海況情報提供	13	13	13	13	13	0.0%	年報および毎月の漁海況情報の提供				II
	指標	漁獲量集計・報告	36	36	36	36	36	0.0%	旬報として各月3回				II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成25年度予算額				事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額(単位:千円)		1,656				本事業の中で、平成14～16年度において、若狭湾の海況の現況を把握する技術を開発するために、事業を拡充し若狭湾海況変動予測技術開発に取り組んだ。その結果、若狭湾の海況変動の要因、規則性や周期を明らかにすることができた。				[TAC(=Total Allowable Catch)制度] 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき平成9年1月1日から実施され、対象魚種ごとに漁獲できる総量を定めることにより、水産資源の維持及び回復を図ろうとする制度。対象魚種は、サンマ・スケトウダラ・マアジ・マイワシ・サバ類・ズワイガニ・スルメイカ（H10.1.1～）の7魚種			
財源内訳	国 庫												
	その他の特定財源												
	一般財源	1,656											
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者は月報として発行している漁海況情報により、海の様子（水温・塩分）や漁の模様（漁獲量）を数値や図表によるデータで的確に把握することができるようになった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 収集・蓄積した漁獲情報や海況情報は、漁業関係者だけでなく多くの県民の方にとっても海の様子や漁模様を把握する上で重要な情報となることから、今後も情報提供を継続していく。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場						
事業名 温排水漁場環境調査事業	含まれる事業数 1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H15年度 経過年数 11年	事業終了 予定年度	一年度 事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 原子力発電施設からの温排水が周辺の漁場に与える影響については、県として調査を行い、その結果を県民に報告する必要がある。また、日本原電敦賀3、4号機の建設が開始され、今後温排水の拡散範囲が変わることが予想されるため、現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況および広域的な漁場環境を把握する必要がある。										
[事業内容] ○拡散状況調査 ・発電所前面海域において、若潮丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、温排水の拡散状況を水平・鉛直的に把握する。 ○広域漁場環境調査 ・若狭湾内および周辺地域において、福井丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、広域的な漁場環境を総合的に把握する。 (調査結果は福井県原子力環境安全管理協議会で報告するとともに、観測結果等の漁業に必要な情報を漁業者に提供する。)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		3,880	3,162	3,116	3,260	3,475	△2.1%			
2月現計予算額の推移		3,173	3,162	3,116	2,976	3,238	0.7%			
決算額の推移		3,173	3,162	2,804	2,975		△1.8%			
事業効果 の推移	活動指標	拡散状況調査回数	10	10	6	10	10	6.7%	5海域×2回	I
	成果指標	広域漁場環境調査回数	6	7	6	6	6	0.6%		II
		安管協の報告回数	4	4	4	4	4	0.0%		II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)		3,238		平成14年度からは特段の環境変化が生じた場合を除いて、原子力発電所が設置されている海域について、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を主体に調査を行っている。			当機関長は福井県原子力環境安全管理協議会の幹事を担い、温排水の調査結果の報告を行っている。			
財源内訳	国庫		3,238							
	その他の特定財源									
	一般財源									
[事業の評価]										
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 原子力発電所の設置海域として、敦賀市(浦底・立石海域)、美浜町(美浜海域)、大飯町(大飯海域)、高浜町(内浦海域)の5ヶ所をそれぞれ年2回調査を行っており、四半期ごとにとりまとめて、県安管協に報告していることから、県民の声に応えている事業である。				評価に基づき今後の対応			<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 発電所前面海域における温排水の拡散状況だけでなく、沿岸海域での排水(冷却水・循環水)の拡散状況を沖合海域(若狭湾)と併せて海洋環境の継続的なモニタリングを実施し、影響を評価していく。									

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		水 産 試 験 場			
事業名	定置網網成り調査事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S60年度 経過年数 29年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 県下各定置網漁場の定置網の網成り状態（故障箇所の確認や網の伸び状態など）を調査する。													
[事業内容] 依頼のあった漁業者から負担を求めながら、沿岸漁場調査船「若潮丸」で水中テレビカメラ、魚群探知機を用いて定置網の網成りの状態を調査する。調査後、漁業者にビデオテープ等により説明し、調査結果を報告する。													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		350	350	350	350	350	0.0%						
2月現計予算額の推移		105	70	175	175	140	24.2%						
決算額の推移		105	70	175	175		38.9%						
事業効果 の推移	活動指標	定置網調査依頼数	3	2	5	5	4	24.2%					I
		定置網調査実施数	3	2	5	5	4	24.2%					I
	成果指標	異常箇所発見数	0	0	0	0	0						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額(単位:千円)		140						成果指標について 定置網敷設時や漁獲量の減少時に、網の破れやロープの絡み・切れ・網のまくれ上がり等の異常箇所を発見し、正常設置を指導する事業であり、異常箇所の発見数が多いことが必ずしも成果の指標とはならない。					
財源内訳	国 庫												
	その他の特定財源	140											
一 般 財 源													
[事業の評価]													
所 属 の	[活動指標、成果指標に対する評価] 定置漁業は、網成りの状態を適正に保つことが重要であり、漁業者からの調査依頼があり、また、当該事業により、各漁場の漁業者が定置網敷設状態を把握し、異常箇所の改善を行うことによって、適正な漁獲を確保している。					評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該事業は、定置網漁業者の要望により実施しており、本県の定置漁業の振興に寄与していくためには非常に重要であり、今後とも継続していく。												

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場					
事業名	水産動物防疫薬事総合対策事業	含まれる事業数	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	事業区分		H16年度 経過年数 10年	事業終了 予定年度 H26年度				
事務区分									
<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									
[事業目的] 海面における栽培漁業および養殖業の振興上障害となる疾病の発生・まん延の防止に努めるとともに、本県の主力養殖種であるトラフグに深刻な被害を与える寄生性疾患の予防および駆除対策を講じることによって、本県栽培漁業や養殖業の健全な発展に資する。									
[事業内容] ○水産用医薬品の適正使用対策と指導 ・水産用医薬品の適正使用について、講習会や養殖場の巡回を通じて指導する。 ○栽培水産動物防疫対策 ・放流用種苗の魚病検査を実施し、天然海域でのまん延防止に努める。 ○養殖水産動物防疫対策 ・養殖用種苗検査・養殖場巡回指導・魚病講習会 ○トラフグの寄生性疾患の予防と対策 ・駆除対策									
[予算額および指標の推移等]									
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	2,108	1,906	1,906	2,046	2,142	0.7%			
2月現計予算額の推移	1,957	1,906	1,906	2,274	1,854	△0.4%			
決算額の推移	1,957	1,906	1,906	2,274		5.6%			
事業効果の推移	活動指標	巡回指導回数	38	44	33	21	21	△11.3%	IV
	成果指標	魚病診断件数	84	21	68	43	41	26.9%	I
計画の達成状況 [目標名]						年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []			
区 分	平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)	1,854		平成11～15年 海面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長 平成24年 アワビのキセノハリオチス症検査を開始 9月補正にてヒラメのクドア・セブテンpunkタータ検査費を追加			福井県農林水産試験研究評価システム」により評価を行う。			
財源内訳	国庫		927						
	その他の特定財源								
	一般財源		927						
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 現場での指導および診断を行い、疾病原因究明や対策を精力的に行うことで、魚病被害の軽減に効果を上げている。また、新たな魚病が発生して県内にまん延する恐れがあることから、養殖業者に魚病に対する情報の周知を行うとともに、検査体制を強化してまん延防止に努めている。			評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 魚病の発生を未然に防ぎ、蔓延を防止するために、今後も検査技術の向上を図るとともに、水産用医薬品の適正利用について養殖業者への指導普及を進めていく。					見直し額			千円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場						
事 業 名 福井新々元気宣言 における位置付け	200カイリ水域内漁業資源総合調査 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S52年度 経過年数 37年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 我が国の200カイリ水域内漁業資源を正しく評価することにより、生物学的許容漁獲量を解明し、資源の恒久的利用を図り、漁業経営の安定に資するための資料収集および解析を行う。										
[事業内容] ○標本船生物測定調査 ・漁獲成績報告……漁獲量の調査 ・標本船調査……操業実態の調査 ・生物測定調査……魚の質の調査 ・スルメイカ漁場調査……日本海側一斉に行う ○卵稚仔魚群分布調査 ・卵や稚魚等、将来の漁獲対象となる資源の調査 ○ズワイガニ資源量調査 ・将来の漁獲対象となるズワイガニ資源状況の調査										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		8,994	8,256	8,081	8,784	9,979	3.0%			
2月現計予算額の推移		8,806	8,081	8,291	8,803	9,713	2.8%			
決算額の推移		8,806	8,081	8,256	8,803		0.2%			
事業効果 の推移	活動指標	資源評価対象種数	21	22	22	22	1.2%		II	
	成果指標	生物(魚体)測定件数	4,083	7,503	17,456	26,416	65.6%	国資源評価対象魚数	I	
	成果指標	市場調査回数	42	55	52	108	39.4%		I	
	成果指標	精密測定(体長・体重)数	3,182	3,332	2,486	3,061	0.6%		II	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)		9,713					[TAC (=Total Allowable Catch) 制度] 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき平成9年1月1日から実施された。対象魚種ごとに漁獲できる総量を定めることにより、水産資源の維持及び回復を図ろうとする制度。対象魚種はサンマ・スケトウダラ・マアジ・マイワシ・サバ類・ズワイガニ・スルメイカの7魚種。			
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源	9,713								
	一般財源									
[事業の評価]										
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資源評価を行う魚種数の増減はないものの、14年度以降、各魚種ごとの測定数を増やすことにより、より精度の高い評価を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産資源の恒久かつ有効利用を推進していくために精度の高い資源評価が求められており、今後も本事業を継続実施していく。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場					
事業名	パフンウニの地蒔き式養殖技術導入試験	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的] 低迷しているパフンウニ漁獲量を回復させるため、これまでに県が行ってきた放流試験で得られた結果を基に、現地（雄島地区）で突発的斃死の発生が考えられる夏場を回避した秋放流翌漁期回収による地蒔き式養殖技術の導入試験を実施するとともに、周年にわたるウニ生息状況、新規加入の状況、漁場環境をモニタリングする。									
[事業内容] ○地蒔き式養殖技術導入試験 ・漁場評価に基づく放流と効果調査（放流数：20万個、地区数：4地区） 海底環境、水質環境、天然資源の生息状況等から最も放流効果が得られる地点を選定、放流し、その結果を調査する。 ・放流漁場での生産性向上策の効果を検討し採算性の検討を行う。 ○モニタリング調査 ・生息状況調査、成熟状況調査、水温モニタリング、漁場環境情報の収集・整理を行う。									
[予算額および指標の推移等]									
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		3,049	4,278	2,743	6,290	44.6%			
2月現計予算額の推移		3,049	4,278	2,743	6,290	44.6%			
決算額の推移		3,049	4,244	2,585		0.1%			
事業効果の推移	活動指標	放流数（個）	120,000	200,000	200,000	200,000	22.3%		I
	成果指標	放流地区数	4	4	4	4	0.0%	梶、崎、安島、米ヶ脇	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項					
予算額（単位：千円）	6,290	雇用基金廃止により、25年度から全額一般財源にて充当							
財源内訳	国庫								
	その他の特定財源								
	一般財源	6,290							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 計画通りの放流試験が実施でき、混獲率が向上するなどの事例が得られ、また、周年にわたるモニタリングデータが収集された。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 繰り返し試験を行うことにより、効果にかかるデータの蓄積を図り、採算性を検討する。								

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場						
事業名	梅投与によるハダムシ等抑制技術の実用化事業	含まれる事業数	1	国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度 経過年数 3年	事業終了予定年度 H25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他						
[事業目的] 安全安心な若狭ふぐ養殖技術の確立に向けて、これまで県が行ってきた試験研究を基に、餌に梅を添加してトラフグに与えることでハダムシ等の寄生虫疾病を抑制させる技術を実用化し、県内のトラフグ養殖業者に普及する。										
[事業内容] ○梅投与によるハダムシ等寄生虫疾病の抑制技術実用化試験（飼育委託） ・県内の養殖場において飼育委託試験を実施し、トラフグの生育状況、健康状態、寄生数等のデータを収集する。 ・餌に梅を添加した若狭ふぐ養殖技術の実用化を検討する。 ○抑制効果の検証 ・梅を投与することで、体表粘液がどのように変化するのかを検証する。 ・梅を投与することによる、寄生虫抑制効果を検証する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				1,458	1,464	1,862	13.8%			
2月現計予算額の推移				1,458	1,464	1,862	13.8%			
決算額の推移				1,457	1,464		0.5%			
事業効果の推移	活動指標	委託試験		2	2	1	△25.0%	H23:敦賀市、小浜市 H24:若狭町、高浜町 H25:小浜市	IV	
	成果指標	梅投与した餌で養殖する県内業者数			2	2	0.0%		II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予算額(単位:千円)		1,862								
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源									
	一 般 財 源		1,862							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 委託試験により、有効的に技術の実用化が進んでおり、また、メディアでの情報発信、養殖現場での梅投与による寄生虫抑制効果の確認等により、養殖業者の関心を高めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 梅の寄生虫抑制効果の科学的な裏づけ、実用化において更なるコスト削減、効率化を目指すため、本事業を通じて梅の寄生虫抑制効果の科学的な裏付けが一定程度とれたため、今後は養殖業者に対して一層の普及を図っていく。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	△ 1,862 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場						
事業名	トラフグ簡易性判別技術開発事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	事業終了予定年度 H26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 近年の養殖フグの販売単価が低迷する中で、市場価値の高い白子（精巢）を持つ雄トラフグの計画的・安定的供給を目的として、簡易かつ迅速な雌雄判別の技術開発に取り組む。										
[事業内容] ○トラフグの実用的な雌雄判別技術の改良 ・雌雄判別技術の改良による低コスト化、短時間化を図る。 ○雌雄判別育成法の確立 ・雌雄別のトラフグの効率的な養殖技術を開発する。										
[予算額および指標の推移等]										
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移				2,827	3,549	5,262	37.0%			
2月現計予算額の推移				2,827	3,549	4,315	23.6%			
決算額の推移				2,827	3,549		25.6%			
事業効果の推移	活動指標	生産現場における雌雄別技術向上（千尾）		2	2	3	25.0%	雌雄判別した尾数	※飼育尾数は、施設の育成能力から算出	
	活動指標	経営調査（海域）		5	5	5	0.0%	高浜、小浜、若狭、美浜、敦賀		
	成果指標	全雄種苗を養殖する県内業者数		-	-	1		敦賀		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額（単位：千円）		4,315								
財源内訳	国庫									
	その他の特定財源									
	一般財源		4,315							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ゲノム科学的方法で最大1,152尾/日/3サイクルの雌雄判別を達成可能となり、また、安価な代替試薬の導入による雌雄判別コスト削減の可能性を見出した。雌雄判別を用いた新しい養殖技術を確立することで、トラフグ養殖の活性化を図ることができる。					評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			千円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成25年度より養殖業者への委託試験を行い、さらに雌雄判別にかかるコスト削減や雌判別率の向上を図る。									

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場					
事 業 名 福井新々元気宣言 における位置付け	ズワイガニ資源増大対策事業 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 H26年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 本県にとって最も重要な水産物であるズワイガニ資源の増大に向けた対策を科学的に評価・提案する。									
[事業内容] ○ズワイガニ（底魚）資源量調査 ・本県沖合のズワイガニ（底魚）資源量を推定する。 ○好漁場形成要因調査 ・サイドスキャンソナーを用いて好漁場マップを作成するとともに、保護礁による蛸集効果や好漁場が形成される環境要因を解析する。 ○保護礁調査 ・カゴ調査および標識放流により、保護礁内の再生産の成否と資源増大効果の発生過程を明らかにする。 ○漁場利用実態調査 ・底曳網漁業者に操業日誌の記帳を依頼し、漁場利用実態を把握することで、漁場の有効利用を図る。									
[予算額および指標の推移等]									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					24,744	29,744	20.3%		
2月現計予算額の推移					24,744	28,442	15.0%		
決算額の推移					22,634				
事業効果 の推移	活動 指標	航海調査回数			11	11	0.0%		II
		標識放流尾数			9,400	3,400	△63.8%		IV
	成果 指標	好漁場マップ作成エリア数			4	3	△25.0%		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項			
予算額(単位:千円)		28,442							
財源内訳	国 庫								
	その他の特定財源								
	一 般 財 源		28,442						
[事業の評価]									
所 属 の	[活動指標、成果指標に対する評価] 資源量と漁場環境との関係を明らかにするとともに、保護礁の機能評価を進めることが重要である。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
方 針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 好漁場マップを作成することで効果的な漁場利用方法を提言し、高度な資源管理を実践することで資源の増大が可能となる。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
					見 直 し 額	千 円			

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 水 産 試 験 場				
事業名	海況情報提供事業	含まれる事業数	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []	事業区分		H24年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度 H26年度			
■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 急潮による定置網の破損、速い潮による定置網、一本釣りおよび刺網の操業不可、適水温漁場の探索による燃油の浪費等による操業コストが漁業経営を悪化させる一因となっている。そこで、本県沿岸における潮流や水温の海況情報をリアルタイムで収集・提供するシステムと海況を短期予測（海の天気予報）するモデルを開発し、操業コストの軽減、漁業の効率化につなげる。								
[事業内容] ○リアルタイム海況情報収集システムの開発 ・定置網にリアルタイム観測ブイを設置し、流れと水温データを自動的に収集するシステムを構築する。 ○福井県版海況予測モデルの開発 ・漁船を活用した海況情報の収集・・・福井県版海況予測モデルの開発に必要な広域で詳細な海況データを、底曳網漁船、定置網を活用して収集する。 ・福井県版海況予測モデルの開発・・・既存の海況予測モデル（JADE：日本海区水産研究所、DREAMS：応用力学研究所）の応用した福井県版海況予測モデルを開発する。 ○漁業者への情報提供システムの開発 ・データと予測値を迅速に漁業者に提供するため、データ処理、予測値算出および配信までを自動化したシステムを開発する。								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				31,005	12,059	△61.1%		
2月現計予算額の推移				11,574	11,312	△2.2%		
決算額の推移				11,574				
事業効果 の推移	活動指標	海況データ取得数		68	251	269.2%		I
	活動指標	情報提供システムアンケート数		13	13	0.0%		II
	成果指標	リアルタイム海況情報提供数			183			
成果指標	海況予測値提供数							
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)	11,312							
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源	11,312						
	一般財源							
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若狭湾における海況データを広範囲・高密度に収集することと共に漁業の現場に合った情報提供を行うことが重要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 福井県版海況予測モデルの予測結果を提供することで、急潮被害および燃油の浪費の軽減に資する。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 千 円		

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 栽培漁業センター G						
事業名 ナマコ簡易種苗生産技術開発事業	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	事業終了予定年度 H25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的] 近年開発された産卵誘発ホルモン等の効率的な活用によるナマコの簡易な種苗生産技術を開発するため、福井県漁港漁場協会からの受託により研究開発し、漁業者に普及するとともに資源量の増加を図る。										
[事業内容] ○ナマコの簡易種苗生産技術の開発 ・近年、産卵誘発ホルモンや餌料製品（濃縮珪藻、海藻粉末）などの製品化が進んだことから、これらを利用した簡易種苗生産技術を開発し習得することで、生産過程の省力化、低コスト化等を実現する。 ○漁業者団体への技術移転 ・開発した簡易種苗生産技術を漁業者に技術移転する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				1,000	1,500	1,500	25.0%			
2月現計予算額の推移				1,000	1,500	1,500	25.0%			
決算額の推移				1,000	1,500		50.0%			
事業効果の推移	活動指標	種苗生産計画個数(千個)		100	150	150	25.0%		I	
	活動指標	種苗売り払い個数(千個)		100	150	150	25.0%		I	
	成果指標	県内の漁獲高(t)		197	112		△43.1%		IV	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予算額(単位:千円)		1,500		24年度から10万個→15万個に増産						
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源		1,500							
	一般財源									
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが行うことができる簡易な種苗生産技術を開発し、その技術を漁業者へ移転し、資源へ還元することで資源の安定を図ることができる。				評価に基づき今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 冬季の閑散期の漁業収入源として重要な種であり、種苗の需要が高まる可能性があるが、施設や労力面から種苗の増産にも限界がある。そこで、種苗生産技術の移転とともに天然採苗等の技術指導を含めて、ナマコの資源安定を図っていく必要がある。										

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 栽培漁業センター										
事業名	ヒラメ種苗生産事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H3年度	事業終了予定年度	経過年数	23年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []														
[事業目的] 沿岸主要魚種の種苗を大量に生産し、放流することによって、生産性を高め、伸び悩む沿岸漁業の「とる漁業からつくる漁業」への転換を図るための基礎的方策である放流種苗の生産事業を実施する。														
[事業内容] ○種苗供給 ・採卵、孵化管理後、45mmサイズ種苗を放流実施団体に供給する。														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		9,885	7,362	7,362	7,362	7,651	△5.3%							
2月現計予算額の推移		8,929	7,362	7,362	7,362	7,651	△3.4%							
決算額の推移		8,929	7,284	7,277	7,356		△5.8%							
事業効果の推移	活動指標	種苗生産計画尾数(千尾)	400	250	250	260	300	△4.5%						III
	指標	種苗売り払い尾数(千尾)	290	282	280	279	303	1.2%						II
	成果指標	県内の漁獲高(t)	63	60	60	52	48	△6.4%						IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成25年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		7,651				種苗生産数 ~平成8年度 300千尾 平成9年度~ 400千尾 平成22年度~ 250千尾 大型種苗の出荷 ~平成16年度 30mm 平成17年度~ 40mm 平成20年度~ 45mm								
財源内訳	国庫													
	その他の特定財源	6,831												
	一般財源	820												
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが、ヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 栽培漁業の中核的魚種となっているヒラメは、漁業者からの期待も大きいことから、本事業を継続して実施すべきである。特に、漁業者にメリットのある大型種苗の供給について重点的に取り組んでいく。25年度からは、種苗生産数を250千尾から300千尾へと増産し、一般財源の持出しを減らすよう努力している。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属		農 林 水 産 部		水 産 課		栽培漁業センター		
事業名	トラフグ養殖種苗生産事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H11年度 経過年数 15年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 県内養殖漁業の中心であるトラフグ種苗を量産し供給することによって養殖漁業の振興に寄与し、本県沿岸漁業と漁村地域の発展に資するため種苗生産事業を実施する。												
[事業内容] ○種苗供給 ・採卵、孵化管理後、70mmサイズ（70,000尾）の種苗を県内養殖漁業者へ供給する。												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		11,514	10,997	10,997	10,997	11,058	△0.9%					
2月現計予算額の推移		11,514	10,997	10,997	10,997	11,058	△0.9%					
決算額の推移		10,789	10,862	10,972	10,981		0.6%					
事業効果 の推移	活動指標	種苗生産計画尾数(千尾)	100	70	70	70	△7.5%					IV
	指標	種苗売り払い尾数(千尾)	78	70	70	72	1.3%					II
	成果指標	県内の養殖生産量(t)	87	125	105	111	11.2%					I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		11,058		種苗生産数(1千尾は養成親魚) ~平成15年度 40千尾(50mm) ~平成18年度 150千尾(50mm) ~平成21年度 100千尾【内訳 75千尾(50mm)・25千尾(70mm)】 平成22年度~ 70千尾【内訳(70mm)】				平成16年度~ トラフグ棟の新設に伴い生産数を増産した。 平成19年度~ 他産地の種苗との差別化を図るため一部大型種苗の生産を開始。 平成22年度~ 生産見直しにより、大型種苗(70mm)のみの生産を開始。				
財源内訳	国庫											
	その他の特定財源	7,742										
	一般財源	3,316										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当センター産種苗の評価は地区により異なることから、種苗の質の向上をさらに図ることが必要である。また、トラフグ魚価は中国産フグの流入により低下の一方であり、養殖業存亡にも影響を与え、センター産種苗の販売も非常に厳しい状況にある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖漁業者の一部は、他産地との競合により経営状態が急激に悪化していることから、他産地との差別化を図るとともに、漁業者の需要ニーズに即応した種苗の供給体制が必要であるため平成22年度より大型種苗(70mm)のみの生産とした。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 内水面総合センター						
事業名 淡水魚類防疫薬事総合対策事業	含まれる事業数 1	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度	事業終了予定年度 H26年度					
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政策 []		■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 淡水魚養殖地域における魚病被害を少なくするために養殖魚の魚病診断、対策指導を行い、養殖業者に対しては魚病について最新情報の周知、普及を図る。また、魚病検査を実施し河川湖沼に放流される種苗の健苗性の維持を図る。さらに、これらの防疫対策に加え、改正薬事法に関する水産用医薬品の適正使用の指導を強化することに努め、水産養殖場の安定供給体制の確立を目指す。										
[事業内容] ○水産用医薬品適正使用の指導 ・改正薬事法に基づく水産用医薬品の適正使用について、講習会や巡回指導を実施する。 ○放流魚病対策 ・河川湖沼に放流される種苗の魚病検査を行い、異常魚に対しては対策を講じ指導を行う。 ○養殖魚病対策 ・養殖種苗の入荷時や魚病発生時に検査や対策指導を行うとともに魚病講習会を開催し、防疫技術の向上、最新情報の周知、普及を図る。 ○特定魚病対策 ・冷水病について河川での調査研究を実施する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		2,233	1,000	1,000	1,004	1,492	△1.5%			
2月現計予算額の推移		1,356	1,000	1,000	1,004	1,290	0.7%			
決算額の推移		2,233	1,000	1,000	1,004		△18.2%			
事業効果の推移	活動指標	魚病巡回指導 (回)	12	25	25	25	27.1%		I	
	成果指標	魚病診断件数	17	13	12	11	△9.8%		IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予算額 (単位:千円)		1,290		平成11~15年 内水面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16~21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22~26年 26年度まで国が事業を延長						
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源									
	一般財源		1,290							
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 巡回指導による最新情報の普及の結果、魚病相談件数は減少している。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 魚病発生原因の多様化に対応するために、今後も検査設備の整備、研究の推進を図っていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
			<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
			見直し額		千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 内水面総合センター				
事業名	元気なふくいアユ種苗生産技術開発事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 1 年 事業終了予定年度 H28 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 広範囲なアユ生息環境水温でも高成長や高生残率が期待される、優れたアユ種苗を生産するための技術開発を行い、ふくいアユの種苗性向上を図る。								
[事業内容] ○低水温、高水温において高成長、高生残率が期待される稚アユ選抜方法の確立 ・飼育条件を異にした飼育試験を行い、成長や生残率が優れた種苗を選抜する選抜飼育試験方法を確立する。 ○低水温、高水温において高成長、高生残率が期待される種苗性の遺伝性確認試験 ・低水温、高水温においても高成長、高生残率となる種苗を選抜し、親魚養成をした親魚から種苗生産した種苗が、高い成長生残率となることを確認する。								
[予算額および指標の推移等]								
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					1,577			
2月現計予算額の推移					1,577			
決算額の推移								
事業効果の推移	活動指標	比較試験試行回数				3		
	成果指標							
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項				
予算額(単位:千円)	1,577			成果目標 ・高成長、高生残率が期待される種苗を選抜する選抜飼育試験方法の確立 ・高成長、高生残率が期待される種苗遺伝性の確認				
財源内訳	国庫							
	その他の特定財源							
	一般財源	1,577						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 計画どおり、水温の異なる時期(3条件)別に成長や生残率の比較試験を実施した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は、収容密度を異にした比較試験および遺伝性確認試験を実施し、広範囲なアユ生息環境水温でも高成長や高生残率が期待される、優れたアユ種苗を生産するための技術開発を行う。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額	千 円			

平成25年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
								所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 内水面総合センター	
事業名	アユ種苗生産事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S57年度 経過年数 32年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 県内河川のアユ資源の維持培養と増殖を図る。									
[事業内容] 天然遡上アユ資源の減少や他県産アユの供給量が年変動するため、計画生産を行った150万尾の人工産稚アユを放流する。									
[予算額および指標の推移等]									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		44,160	29,962	29,962	28,579	28,878	△8.9%	結果分類	
2月現計予算額の推移		34,814	29,962	29,962	28,579	28,878	△4.3%		
決算額の推移		34,814	29,962	29,607	26,502		△8.5%		
事業効果 の推移	活動指標 種苗生産計画量 (kg)	4,500	4,225	4,225	4,225	4,250	△1.3%	Ⅲ	
	成果指標 生産量 (kg)	4,685	4,285	3,735	3,925	4,250	△2.0%	Ⅲ	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額 (単位:千円)		28,878		平成20年度 100万尾 平成21年度 200万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用100万尾) 平成22~24年度 145万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用 45万尾) 平成25年度 150万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用 50万尾)					
財源内訳	国 庫								
	その他の特定財源	16,500							
	一般財源	12,378							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年の生産量は、おおむね計画どおりである。H23、24年度についても種苗売払い収入は目標を達成している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内河川のアユ資源維持、安定供給のためにも経費削減を図り種苗生産を継続していく。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 漁 港 漁 村									
事業名	プレジャーボート等対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H11年度	事業終了予定年度	H11年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						15年						
[事業目的] 小浜漁港においては近年の海洋性レクリエーションの普及とともにプレジャーボート等の漁港利用が増大し、無秩序な係留等による漁業者とのトラブルが発生していることから、漁船とプレジャーボート等を棲み分けて係留させるた													
[事業内容] ○既設防波堤・護岸等に係船環等を、水域に灯浮標等を設置してプレジャーボート等用の係留施設および占用泊地の整備を図る。(指定管理施設として整備済み) ○指定管理者の指導、助言 ○漁港区域内放置禁止区域のパトロール ○指定管理施設における係留施設等の改修													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		2,064	2,064	2,064	1,684	2,084	1.4%						
2月現計予算額の推移		2,064	2,064	2,064	1,684	2,084	1.4%						
決算額の推移		2,064	2,064	2,271	1,673		△5.4%						
事業効果の推移	活動指標	パトロール実施回数	77	73	73	74	74	△0.9%					III
	成果指標	不法係留隻数割合 (%)	42.4	25.7	8.2	0.0	0.0	△53.7%					IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予算額(単位:千円)		2,084											
財源内訳	国 庫												
	その他の特定財源												
	一 般 財 源		2,084										
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁港区域内放置禁止区域のパトロールを実施することにより、不法係留の抑制効果がある。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			見直し額 千円					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船とプレジャーボート等のトラブルを防止し、漁港の適正な管理運営を行うために本事業を継続して実施し、また、不法係留をなくすためパトロールおよび指導を強化する。													

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農 林 水 産 部 水 産 課 漁 港 漁 村						
事業名 海面環境保全事業	含まれる事業数 1	事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	H4年度 経過年数 22年	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的] 漁港周辺および浜辺の環境美化については、漁業者をはじめ地域住民が積極的にボランティア活動を行っているが、ボランティア活動の範囲ではカバーできない海面の浮遊物や海底の沈殿物を収集処理し、一層の環境保全を図る。										
[事業内容] ○漁港区域および付近の海域を対象に、漁船と潜水夫による海面浮遊物と海底沈殿物を収集処理する。 ○クリーンアップ福井大作戦の統一行動日等に実施										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		8,981	8,000	5,063	5,063	5,063	△11.9%			
2月現計予算額の推移		8,981	8,000	5,063	5,063	5,063	△11.9%			
決算額の推移		8,898	7,984	5,011	4,693		△17.9%			
事業効果 の推移	活動 指標	参加人数(人)	4,745	4,630	4,630	2,810	△13.9%		IV	
	成果 指標	活動日数(日)	23	18	25	30	12.4%		I	
		ゴミ回収量(袋)	9,913	9,953	8,620	9,350	△1.5%		III	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予算額(単位:千円)		5,063								
財源内訳	国 庫									
	その他の特定財源									
	一 般 財 源		5,063							
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業開始後10年以上にわたり周知していることから、毎年一定した参加者の確保が図られている				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海を綺麗にする実行委員会を組織している14漁業協同組合を拠点として環境美化活動が定着化しており、地域住民に対しての啓蒙活動も活発化し、マナーも向上している。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

事業名		沿岸漁業改善資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁政推進	G	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (沿岸漁業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容	福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S54 年度 経過年数 35 年	事業終了予定年度 - 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 近代的な技術の導入や合理的な生活様式の導入および後継者育成等を行う沿岸漁業者に無利子の資金を貸し付け、これらの取組みを促進し、沿岸漁業の振興を図る。

[事業内容]
 沿岸漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付を行う。
 貸付枠 経営等改善資金：85,600千円
 生活改善資金：6,400千円
 青年漁業者等養成確保資金：8,000千円
 貸付金利 無利子
 償還期間 10年以内

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	100,000	298,615	321,512	270,094	283,421	48.8%		
2月現計予算額の推移	291,765	306,330	328,950	277,114	290,181	0.3%		
決算額の推移	12,500	940	1,530	0		△ 43.2%		
事業効果 の推移	活動指標 貸付額(千円)	12,500	940	1,530	0	1,800	△ 43.2%	IV
	成果指標 貸付件数	2	2	2	0	1	△ 33.3%	IV
	成果指標 貸付実績	12.5	0.9	1.5	0.0	1.8	△ 43.2%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	290,181	・貸付回数制限の一部撤廃(H20.7) ・農工商等連携促進法、農林漁業パイオ燃料法、六次産業化法による対象者の拡大(H23.3) ・貸付対象機器の見直し(H24.3) ・貸付対象範囲の緩和(H24.3)	・平成22年当初から、前期繰越金見込額を含めて予算計上することとなった。 ・平成23年1月に国から資金規模の適正化について指示あり。 ・上記の指示に基づき、平成24年12月に70,000千円を自主返還。
財源内訳	290,181		
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年漁船用燃料の高騰の影響や、景気の低迷による借り控え等により貸付実績は低く推移しているが、制度見直しにより一部貸付回数制限が撤廃されており、今後も漁業者向け広報誌にも制度改正内容を掲載し利用拡大を図っていく。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 無利子貸付により、零細沿岸漁業者の設備投資資金の調達が容易になり、沿岸漁業の振興に寄与している。また、貸付対象機器は、省エネ型機器等技術および経営の改善に結びつくものとして国で認定された機器であることから、これらを導入するきっかけとなり、近代的な漁業の普及に寄与している。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		漁政推進		G	
事業名				含まれる事業数		国庫		■ 実行予算		事業開始年度		S54年度		会計区分	
福井新元気宣言における位置付け				1		□ 国庫		■ 実行予算		事業開始年度		S54年度		□ 一般会計	
□ 有 →ビジョン []						□ 県単		□ 補助金		事業開始年度		経過年数		■ 特別会計 (沿岸漁業特別会計)	
■ 無 政 策 []						■ その他		□ その他		事業開始年度		35年		□ 企業会計 ()	
										事業終了予定年度		-年度		■ 自治事務	
												事務区分		□ 法定受託事務	

[事業目的]
貸付・償還の事務委託、電算による資金管理等により、沿岸漁業改善資金事業の円滑な運営を図る。

[事業内容]
資金の貸付・回収の事務の委託
電算処理による資金の管理

[予算額および指標の推移等]										(単位：千円)	
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		1,287	1,274	1,185	1,163	1,139	△ 3.0%				
2月現計予算額の推移		395	246	228	208	96	△ 26.9%				
決算額の推移		293	152	140	106		△ 26.8%				
事業効果 の推移	活動 指標	事務委託の件数	55	47	42	34	28	△ 15.5%	資金の貸付・回収		IV
	成果 指標	貸付金の回収率 (%)	100	100	100	100	100	0.0%	期日までに回収できた貸付金		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項
予 算 額 (単位：千円)		96			
財源内訳	国 庫				
	その他特定財源	96			
	一 般 財 源				

[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 貸付・回収の事務委託や、電算による資金管理は沿岸漁業改善資金の運営に必要である。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 貸付金の貸付・回収の事務を漁業者のメインバンクである県信用漁業協同組合連合会に委託することにより、迅速で確実な貸付および回収が期待できる。また、電算による正確な債権者別資金管理によって、迅速な事務処理が可能である。22年度から共用サーバ利用システムにて処理することで迅速な対応が可能となった。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
					見直し額		千 円